

各 位

会社名 株式会社スプリックス
 代表者名 代表取締役社長 平石 明
 (コード番号: 7030 東証)
 問合せ先 取締役管理部長 早川 明宏
 (TEL. 03-5927-1695)

平成 30 年 9 月期の業績予想について

平成 30 年 9 月期（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 9 月期 (予想)		平成 30 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)		
		対売上高 比率	前期比 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	
売 上 高		10,363	100.0	21.9	5,225	100.0	8,504	100.0
営 業 利 益		2,351	22.7	102.0	1,504	28.8	1,164	13.7
経 常 利 益		2,308	22.3	98.1	1,500	28.7	1,165	13.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		1,564	15.1	83.0	974	18.7	854	10.1
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益金額				97 円 82 銭		61 円 35 銭		53 円 81 銭
1 株 当 た り 配 当 金				30 円 00 銭		15 円 00 銭		2,420 円 00 銭 (16 円 13 銭)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 平成 29 年 9 月期（実績）及び平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 平成 30 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は、公募予定株式数（412,500 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 829,800 株）は含まれておりません。
- 平成 30 年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 150 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。また、平成 29 年 9 月期（実績）の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（）内に記載しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の全体の見通し

当第 2 四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復しているものと見られます。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じることが必要になってきております。また、社会生活全般の IT 化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」（個別指導塾）を平成 30 年 3 月に直営教室として新たに 8 教室開校し、首都圏における認知度向上、規模の拡大を図るとともに、生徒の成績向上にまい進いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 5,225,090 千円、営業利益 1,504,386 千円、経常利益 1,500,168 千円、四半期純利益 974,818 千円となりました。

当社の平成 30 年 9 月期における業績につきましては、前期までの月次業績、予想生徒数、平均受講科目数等を基に、売上高 10,363 百万円（前期比 21.9% 増）、営業利益 2,351 百万円（前期比 102.0% 増）、経常利益 2,308 百万円（前期比 98.1% 増）、当期純利益 1,564 百万円（前期比 83.0% 増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

当社は、教育サービス事業を主たる事業としております。当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。当社が提供するサービスは、個別指導型の学習塾「森塾」の運営を中心とする学習塾サービス、及び「フォレスター」シリーズ（主なものは、小中高生向けの個別指導用テキスト）の開発・販売等を中心とする教育関連サービスであります。

(売上高)

売上高は 10,363 百万円（前期比 21.9% 増）を見込んでおります。主な増収要因は、「森塾」直営教室の開校及び既存教室における生徒数の増加であり、平成 30 年 9 月における「森塾」直営教室の教室数は 88 教室（前期比 8 教室増）、生徒数は 31,518 名（前期比 5,198 名増）を見込んでおります。

平成 30 年 9 月期において、当社全体の売上高の約 8 割を占める「森塾」の直営売上高の予想にあたっては、2018 年 3 月に 8 校教室を開校することを前提に、月毎の予想生徒数を算出し、当該予想生徒数に平均受講科目数及び平均単価を乗じて算定しております。月毎の予想生徒数は、開校 1 年目から 3 年目までの教室につきましては、前期実績を含む過去のトレンドから算定した成長モデルに基づき算定しており、開校 4 年目以降の教室につきましては、前期実績を含む過去のトレンドを基に、入塾・退塾生徒数を予想して算定しております。平均受講科目数及び平均単価につきましては、前期実績を含む過去のトレンドを基に、前期とほぼ横ばいになることを見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成 30 年 5 月 24 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、教育関連サービス（主に「フォレスター」シリーズ）の売上高は販売数量に販売単価を乗じて算出しております。販売数量の予想にあたっては、前期実績を含む過去のトレンドを基に販売先の現況を加味して算定しており、販売単価につきましては、商品ラインナップに大きな変動がないことから、前期実績と同水準として算定しております。

（売上原価、売上総利益）

当社売上原価は、学習塾サービス、教育関連サービスにおける各売上高予測、それぞれのサービスに応じた売上原価を勘案し、「森塾」新教室の開校等の追加的な費用を加味して算定しております。

当社の中核事業である直営「森塾」の売上原価は、人件費、教材費、水道光熱費、家賃、消耗品費等を費目別に算定しております。人件費につきましては、講師給与及び校舎運営スタッフ給与により構成されております。講師給与につきましては、個別指導という業態特性上、変動費となるため売上高予測に基づき算定し、校舎運営スタッフ給与は、開校計画に応じた人員計画に基づき算定しております。その他、教材費、水道光熱費、家賃、消耗品費等の費用は前期実績に教室数の増加を加味して算定しております。

また、教育関連サービス（主に「フォレスター」シリーズ）の売上原価につきましても、前期実績を勘案して、製造単価が概ね横ばいとなることを見込んでおり、各教材の製造単価に販売見込数量を乗じて算定しております。

以上の前提により、当社の平成30年9月期におきましては、売上原価は6,018百万円（前期比19.0%増）を見込み、売上総利益は4,344百万円（前期比26.1%増）としております。売上原価の主な増加要因は、売上高増加に伴う変動費の増加であります。平成30年9月期の売上原価率は58.1%となり前期比1.4ポイントの改善を見込んでおりますが、これは平成29年9月期において「森塾」直営教室の21教室の開校及び4教室の移転を行ったことによる消耗品費が、平成30年9月期において減少することが主な要因となっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、販売管理部門の人件費、広告宣伝費、研究開発費、本社家賃等により構成されております。人件費につきましては、当社売上計画に応じた販売管理部門の人員計画より策定し、349百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。また、広告宣伝費につきましては、当社売上計画やブランディング戦略に応じ策定しており、764百万円（前期比31.5%減）を見込んでおります。

以上の前提により、当社の平成30年9月期におきましては、販売費及び一般管理費は1,992百万円（前期比12.7%減）を見込み、営業利益は2,351百万円（前期比102.0%増）としております。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、平成29年9月期において実施していた「森塾」のテレビCMを縮小し、プロモーション費用の効率化を図ることにより広告宣伝費が前期比351百万円減少すること、及び平成29年9月期において実施していたシステム開発投資を縮小し、研究開発費が前期比67百万円減少することであります。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用は42百万円（前期比4,773.5%増）を見込み、経常利益は2,308百万円（前期比98.1%増）としております。

営業外費用につきましては、主に上場関連費用42百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年5月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。当期純利益は1,564百万円（前期比83.0%増）としております。法人税、住民税及び事業税については想定課税所得、想定実効税率を基に算定しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、当社が入手した情報による判断及び一定の仮定等を前提にしており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって大きく異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のため作成されたものではありません。平成30年5月24日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。